

論壇

人件費増、純利益匹敵

ヤマト運輸の人手不足対策が日々のニュースを賑わせている。宅配便やアマゾンなどの配達で荷物が急速に増えているが、人員のやりくりが対応できず、値上げと一部のサービスの停止をするという動きである。

この原稿を書いている直近のニュースによると、新たに1万人を採用して、人件費を160億円ほど引き上げるといふ。この人件費の増加は、同社の年間の純利益の額に匹敵する。利益額に近い金額を採用増加と賃上げのために使ってしまうというものだ。もっとも、

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

ヤマト運輸の人手不足対策

荷物の料金を引き上げるので、同社の利益はある程度確保できるよ
うではある。
このニュースは、今後の日本経済の方向を考える上で重要な意味を持っている。ヤマト運輸が1万人採用を増やすということは、どこか他で1万人の雇用が減るということを意味する。深刻

な人手不足であるので、どこかで採用が増えれば、他で人が減るといふことだ。もちろん、物流業の中だけの人の動きではないだろう。
ヤマト運輸は、明らかに、業績が伸びている会社である。物流に対する需要はさらに拡大するだろう。そうした優良な会社に労働者が移動していくということは、社会全体としても好ましいことである。もちろん、それですます厳しい人手不足に直面する企業や産業もあるだろう。厳しい言い方ではあるが、それが経済の新陳代謝のメカニズムである。
ヤマト運輸の人件費が上昇する

う。そうした優良な会社に労働者が移動していくということは、社会全体としても好ましいことである。もちろん、それですます厳しい人手不足に直面する企業や産業もあるだろう。厳しい言い方ではあるが、それが経済の新陳代謝のメカニズムである。
ヤマト運輸の人件費が上昇する

るために料金を上げたり、あるいはより高い価値を提供するためにそれに応じた料金を徴収するということだ。
ヤマト運輸が提供している宅配便や、アマゾン・楽天などの商品の宅配は、日本の社会でますます重要な役割を果たしていくだろう。そうしたサービスを維持するために、適正な範囲で料金が引き上げられていくことは必要なことである。これまで配達員への過度な負担をかけても、料金が引き上げられてこなかったのは、経営者や利用者が「料金は上げられない」というデフレの呪縛に囚われていたからだろう。デフレからの脱却のためには、賃金と物価が2%程度で上昇していくことが必要なのだ。

な人手不足であるので、どこかで採用が増えれば、他で人が減るといふことだ。もちろん、物流業の中だけの人の動きではないだろう。
ヤマト運輸は、明らかに、業績が伸びている会社である。物流に対する需要はさらに拡大するだろう。そうした優良な会社に労働者が移動していくということは、社会全体としても好ましいことである。もちろん、それですます厳しい人手不足に直面する企業や産業もあるだろう。厳しい言い方ではあるが、それが経済の新陳代謝のメカニズムである。
ヤマト運輸の人件費が上昇する

ということも、社会全体から見れば好ましい動きである。これだけ人手不足であるのに、賃金が十分にあがっていないことが問題であった。景気が回復基調にある中で労働分配率が下がっているということは、労働者に十分な賃金が払われていないからだ。ヤマト運

輸に限らず、業績の良い会社はもっと積極的に賃金引き上げに取り組んでほしい。
今回のヤマト運輸の動きでも一つ注目すべきは、人件費の引き上げによるコスト増加を、料金の引き上げによる収入増加でカバーするということだ。利用者の立場で言えば配達料金が上がるのは嬉しいことではないが、これだけの人手不足でも料金を上げずに労働者に過重な負担をかけることもおかしいように思える。

日本がデフレから脱却するためには、企業が価格や料金を引き上げていくことが必要となる。もちろん、ただ闇雲に料金値上げをするというのではなく、賃金を上げ

適正範囲で引き上げを

日本がデフレから脱却するためには、企業が価格や料金を引き上げていくことが必要となる。もちろん、ただ闇雲に料金値上げをするというのではなく、賃金を上げ

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。